

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年11月6日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 中央可鍛工業株式会社

【英訳名】 CHUO MALLEABLE IRON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武山直民

【本店の所在の場所】 名古屋市中央区富川町三丁目1番地の1
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の
本社事務所及び日進工場で行っております。

【電話番号】 <052>361-3141

【事務連絡者氏名】 常務取締役 事務部門統括
三浦 潔

【最寄りの連絡場所】 愛知県日進市浅田平子一丁目300番地
中央可鍛工業株式会社 本社事務所及び日進工場

【電話番号】 <052>805-8600

【事務連絡者氏名】 常務取締役 事務部門統括
三浦 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	16,199,271	12,325,624	31,525,578
経常利益又は経常損失()	(千円)	347,109	40,228	1,109,183
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	650,876	257,973	1,153,469
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	590,923	362,422	857,671
純資産額	(千円)	19,657,956	19,399,420	19,832,978
総資産額	(千円)	36,021,485	35,939,969	35,912,340
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	42.82	16.91	75.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.9	52.4	53.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,624,898	276,572	4,928,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,096,144	787,426	3,666,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	768,048	1,628,495	1,463,872
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,908,888	5,042,148	3,943,103

回次		第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	12.94	18.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当第2四半期における新型コロナウイルス感染症拡大による事業への影響については、「2 経営者による財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりですが、今後、事態の悪化や感染再拡大した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があり、引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、非常に厳しい状況にありましたものの、感染防止策の実施や助成策の効果から、第1四半期を底にして回復への動きがみられました。海外もまた新型コロナウイルス感染症拡大の影響から世界経済は急激な落ち込みを見せましたが、各国政府が行いました対応策の効果から徐々に回復の動きを示しております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界におきましても、一部地域では自動車生産台数は回復の動きがあるものの、依然として世界各地において生産活動は大きな影響を受けております。

このような環境の下、当社グループは引き続き、徹底した新型コロナウイルス感染症対策を行うと共に、原価低減活動を通じた費用の抑制など、収益性向上の取り組みを行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は123億25百万円（前年同期比23.9%減少）、営業損失は3億47百万円（前年同期は営業利益53百万円）、経常損失は40百万円（前年同期は経常利益3億47百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億57百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益6億50百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

可鍛事業

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるお客様の生産活動の縮小等により、売上高は119億32百万円（前年同期比24.4%減少）、セグメント利益（営業利益）は95百万円（前年同期比82.7%減少）となりました。

金属家具事業

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による企業活動や個人消費の停滞等により、売上高は3億92百万円（前年同期比3.6%減少）、セグメント損失（営業損失）は8百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）15百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間の総資産は359億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金、電子記録債権が減少したものの、現金及び預金が増加したことなどにより流動資産が4億13百万円増加し、関係会社出資金が増加したものの、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の減少などにより固定資産が3億85百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ4億61百万円増加し、165億40百万円となりました。主な要因は、電子記録債務、その他（未払消費税等）が減少したものの、短期借入金が増加したことなどにより流動負債が6億96百万円増加し、長期借入金が増加したことなどにより固定負債が2億34百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ4億33百万円減少し、193億99百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より10億99百万円増加の50億42百万円(前期比27.8%増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費11億36百万円、売上債権の減少7億23百万円、仕入債務の減少5億86百万円、その他(未払消費税等)の減少5億23百万円などにより、2億76百万円の収入(前年同期は26億24百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6億71百万円などにより、7億87百万円の支出(前年同期は30億96百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加20億円などにより、16億28百万円の収入(前年同期は7億68百万円の支出)となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は15百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、運転資金の効率的な調達を目的として、引き続き2020年9月30日付にて取引銀行2行と総額10億円のコミットメントライン契約を締結しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,020,300	16,020,300	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	16,020,300	16,020,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		16,020,300		1,161,000		560,420

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1番地	792	5.16
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	660	4.30
第一生命保険株式会社 (常任代理人株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区有楽町1丁目13番地1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	660	4.30
株式会社豊田自動織機	刈谷市豊田町2丁目1	620	4.04
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	600	3.91
C M C 協力会持株会	日進市浅田平子一丁目300番地	563	3.67
中央可鍛持株会	日進市浅田平子一丁目300番地	474	3.09
新東工業株式会社	名古屋市千種区名駅3丁目28番12号	460	2.99
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 (常任代理人日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	455	2.96
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	440	2.86
計		5,726	37.31

(注) 上記のほか当社所有の自己株式675千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 675,500		
	(相互保有株式) 普通株式 52,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,287,700	152,877	
単元未満株式	普通株式 4,800		
発行済株式総数	16,020,300		
総株主の議決権		152,877	

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央可鍛工業株式会社	名古屋市中川区 富川町三丁目1番地の1	675,500		675,500	4.21
(相互保有株式) 武山鑄造株式会社	名古屋市中川区 清川町三丁目1番地	52,300		52,300	0.32
計		727,800		727,800	4.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第91期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第92期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 仰星監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,208,653	5,390,738
受取手形及び売掛金	5,123,336	4,762,097
電子記録債権	1,445,639	1,049,422
有価証券	29,868	29,946
商品及び製品	756,684	778,610
仕掛品	685,241	655,467
原材料及び貯蔵品	786,399	764,639
その他	294,284	311,879
貸倒引当金	3,111	2,487
流動資産合計	13,326,995	13,740,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,536,422	3,406,019
機械装置及び運搬具(純額)	6,649,461	6,222,992
工具、器具及び備品(純額)	689,622	686,178
その他(純額)	4,562,924	4,543,243
有形固定資産合計	15,438,430	14,858,434
無形固定資産		
無形固定資産	255,082	185,069
投資その他の資産		
関係会社出資金	4,179,774	4,324,434
その他	2,728,711	2,846,814
貸倒引当金	16,653	15,096
投資その他の資産合計	6,891,832	7,156,152
固定資産合計	22,585,344	22,199,655
資産合計	35,912,340	35,939,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,562,654	2,441,725
電子記録債務	2,086,007	1,600,896
短期借入金	-	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	³ 854,271	³ 876,576
未払法人税等	91,780	57,198
賞与引当金	338,057	336,714
その他	2,141,485	1,457,257
流動負債合計	8,074,257	8,770,368
固定負債		
長期借入金	³ 4,880,269	³ 4,716,608
役員退職慰労引当金	40,425	38,919
環境対策引当金	12,176	14,455
退職給付に係る負債	99,420	100,973
その他	2,972,812	2,899,224
固定負債合計	8,005,104	7,770,180
負債合計	16,079,362	16,540,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,161,000	1,161,000
資本剰余金	718,542	722,469
利益剰余金	16,499,217	16,149,532
自己株式	262,974	243,249
株主資本合計	18,115,785	17,789,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	657,494	717,994
為替換算調整勘定	559,547	382,117
退職給付に係る調整累計額	66,148	45,535
その他の包括利益累計額合計	1,150,892	1,054,577
非支配株主持分	566,299	555,090
純資産合計	19,832,978	19,399,420
負債純資産合計	35,912,340	35,939,969

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	16,199,271	12,325,624
売上原価	14,751,909	11,495,188
売上総利益	1,447,361	830,435
販売費及び一般管理費	¹ 1,394,251	¹ 1,177,694
営業利益又は営業損失()	53,110	347,258
営業外収益		
受取利息	3,109	3,731
受取配当金	30,466	29,987
持分法による投資利益	228,882	232,627
その他	72,651	86,995
営業外収益合計	335,109	353,341
営業外費用		
支払利息	30,171	24,711
為替差損	7,573	10,052
その他	3,365	11,547
営業外費用合計	41,110	46,311
経常利益又は経常損失()	347,109	40,228
特別利益		
助成金収入	-	² 135,378
負ののれん発生益	424,893	-
その他	1,102	128
特別利益合計	425,996	135,506
特別損失		
固定資産除却損	7,578	6,477
新型コロナウイルス感染症による損失	-	³ 301,618
災害による損失	32,535	-
その他	400	-
特別損失合計	40,513	308,096
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	732,591	212,817
法人税、住民税及び事業税	81,525	58,822
法人税等調整額	4,416	2,410
法人税等合計	85,942	56,411
四半期純利益又は四半期純損失()	646,649	269,229
非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,226	11,256
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	650,876	257,973

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	646,649	269,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,134	63,623
為替換算調整勘定	59,912	89,530
退職給付に係る調整額	5,786	20,613
持分法適用会社に対する持分相当額	62,161	87,899
その他の包括利益合計	55,725	93,192
四半期包括利益	590,923	362,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	594,391	354,289
非支配株主に係る四半期包括利益	3,468	8,133

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	732,591	212,817
減価償却費	1,291,657	1,136,363
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,954	1,552
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	37,966	28,037
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,876	1,506
賞与引当金の増減額(は減少)	15,180	1,342
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,573	2,180
受取利息及び受取配当金	33,576	33,718
支払利息	30,171	24,711
負ののれん発生益	424,893	-
固定資産除却損	7,709	6,477
持分法による投資損益(は益)	228,882	232,627
売上債権の増減額(は増加)	1,012,480	723,608
たな卸資産の増減額(は増加)	44,276	16,370
仕入債務の増減額(は減少)	334,004	586,110
その他	535,142	523,990
小計	2,708,223	342,826
利息及び配当金の受取額	33,576	33,718
利息の支払額	30,159	24,699
法人税等の支払額	122,945	76,351
法人税等の還付額	36,203	1,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,624,898	276,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,913,226	671,472
無形固定資産の取得による支出	6,241	837
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 126,352	-
子会社出資金の取得による支出	146,706	-
その他	156,322	115,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,096,144	787,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	130,000	2,000,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	463,871	441,406
非支配株主からの払込みによる収入	50,000	-
配当金の支払額	91,104	91,507
その他	133,073	138,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	768,048	1,628,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,409	18,595
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,243,704	1,099,045
現金及び現金同等物の期首残高	4,152,593	3,943,103
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,908,888	1 5,042,148

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度における有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響の仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
みづほ金属工業(株)	5,000千円	みづほ金属工業(株)	5,000千円

2 当座貸越契約及びコミットメントライン

当社グループは、運転資金の効率的な調達を目的として、9取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約の総額	4,850,000千円	5,850,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	4,850,000	5,850,000

3 財務制限条項等

(コミットメントライン契約)

当社のコミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は各事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を直近の事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%以上を維持する。

(シンジケートローン契約)

- (1) 当社のシンジケートローン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

本契約締結日又はそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日又は2017年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

2020年3月以降に終了する借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。なお、2019年3月に終了する決算期は、ここでいう「2期連続」の対象に含めないものとする。

- (2) 当社の連結子会社である武山鑄造株式会社のシンジケートローン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

借入人は各事業年度の末日において、報告書等に記載される貸借対照表における純資産の部の金額を2013年11月期の貸借対照表における純資産の部の金額以上に維持すること。

借入人は各事業年度の末日において、報告書等に記載される損益計算書における経常損益の金額を2期連続して損失としないこと(但し、2008年11月決算期は除く。)

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
荷造運搬費	446,774千円	375,576千円
給与諸手当	265,780	249,790
賞与引当金繰入額	48,329	38,933
退職給付費用	8,463	11,584
役員退職慰労引当金繰入額	2,641	2,667
貸倒引当金繰入額	16,573	-

2 助成金収入

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金等135,378千円を計上しております。

3 新型コロナウイルス感染症による損失

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

休業中に発生した人件費、減価償却費等の固定費等301,618千円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	3,272,318千円	5,390,738千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	363,430	348,590
有価証券勘定	30,018	29,946
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等	30,018	29,946
現金及び現金同等物	2,908,888	5,042,148

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

株式の取得により新たに武山鑄造株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と武山鑄造株式会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,133,404千円
固定資産	2,048,306
流動負債	743,196
固定負債	1,353,723
非支配株主持分	109,897
負ののれん発生益	424,893
武山鑄造株式会社株式の取得価額	550,000
新規連結子会社への第三者割当増資の引受	550,000
武山鑄造株式会社現金及び現金同等物	126,352
差引：武山鑄造株式会社取得による収入	126,352

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	91,317	6.0	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	91,712	6.0	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	91,712	6.0	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月6日 取締役会	普通株式	92,068	6.0	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,791,752	407,518	16,199,271	-	16,199,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,791,752	407,518	16,199,271	-	16,199,271
セグメント利益又は損失()	554,930	15,503	539,427	486,316	53,110

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 486,316千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「可鍛事業」セグメントにおいて、2019年4月1日に武山鑄造株式会社が新たに連結子会社となっております。

当該事象について、第1四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算定された金額でありましたが、当第2四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了し、負ののれん発生益を424,893千円計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,932,785	392,838	12,325,624	-	12,325,624
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,932,785	392,838	12,325,624	-	12,325,624
セグメント利益又は損失()	95,831	8,679	87,152	434,410	347,258

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 434,410千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	42円82銭	16円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	650,876	257,973
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	650,876	257,973
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,198	15,255

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第92期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年11月6日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	92,068千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月6日

中央可鍛工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

名古屋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	川	薫	印
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	北	川	裕	和	印
----------------	-------	---	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

その他の事項

会社の2020年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年11月7日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2020年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。